



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月30日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）鳥田一彰 (TEL) 076-263-5222
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,243	△7.5	3,231	△7.4	820	△19.2	850	△18.5	585	△16.0
2024年3月期第3四半期	3,504	22.1	3,489	22.1	1,015	56.7	1,044	55.0	697	57.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2025年3月期第3四半期	114.49		—							
2024年3月期第3四半期	131.08		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期第3四半期	21,794	12,017	55.1	2,348.74	708.8
2024年3月期	21,942	11,937	54.4	2,333.12	697.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,017百万円 2024年3月期 11,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,320,000株	2024年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	203,336株	2024年3月期	203,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,116,664株	2024年3月期3Q	5,319,664株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、物価の上昇や中東地域をめぐる情勢等、景気を下押しするリスクはあるものの、国内の雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

国内の株式市場において、40,646円で始まった4月の日経平均株価は、中東情勢の緊迫化を受けて4月19日に36,733円まで下落しました。その後も上値の重い展開が続きましたが、7月に入ると外国為替市場で1ドル=161円90銭台の安値を付けたこと等から日経平均株価は大幅に上昇し、7月11日に史上最高値となる42,426円を付けました。しかし、日本銀行が7月の金融政策決定会合で政策金利の引上げを決定する中、年内の追加利上げの可能性を否定しなかったことから円高・ドル安が進行し、それを受けて日経平均株価は連日で急落しました。8月5日には過去最大の下げ幅を記録し、31,156円の安値を付けました。反発後は39,000円を付ける場面も見られたものの勢いは続かず、9月9日に35,247円まで下落しました。その後、自民党総裁選への期待から日経平均株価は節目となる40,000円目前まで上昇しましたが、当初の市場予想とは異なり石破茂氏が自民党総裁に就任し、経済政策に対する警戒感が強まったことから下落に転じました。しかし下値は限定的で、10月に入ると、堅調な米雇用統計を受けてリスクオン姿勢が強まり、日経平均株価は3カ月ぶりに40,000円を一時回復しました。その後、国内では衆議院選挙での与党の過半数割れや、国外では米大統領選での共和党トランプ前大統領の勝利といった大きなイベントが続きましたが、日経平均株価は38,000円割れから40,000円前後のレンジで上下を繰り返す展開が続き、12月27日には5カ月ぶりの高値となる40,398円を付けました。翌週の2024年最終取引日は下落したものの、高値圏内の39,894円で当第3四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、資産形成に関するセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、12月には株式会社リスクリのIPOに引受証券会社として参加しました。債券販売においては、米国の高金利等を追い風にお客様のニーズが高まっている米ドル建て社債の販売に注力したほか、福井県債や北陸電力社債、石川県債も取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「ニッセイ・円建てグローバル社債／バランスファンド2024-09」等の販売が好調となりました。また、投資助言・代理業として4月よりゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の取扱いを開始し、お客様一人ひとりに寄り添った長期的なライフプランの実現をサポートするべく販売に注力しました。

当社は、システムの開発から運用まで全てを自社で行う「システムの独立」を経営理念の一つとしておりますが、当第3四半期累計期間においても、システムの開発を行い、お客様ご自身が保有資産をオンラインで照会いただけるお客様向けポータルサイト「i P o r t a l」を新たなサービスとして開始しました。これにより、お客様はいつでも、どこでも、ご自身で保有資産をご確認いただけるようになりました。当社社員におきましても、お客様からの保有資産照会に関するお問合せが減少することで、より多くの時間をお客様へのフォローアップに費やすことができ、また、今後は更なるサービスの充実が図れるようになります。そのほか、業務の効率化を図るとともに、よりきめ細かいサポートを目指し、各営業員のパソコンやタブレット端末で利用できる新たな営業活動支援システムの運用を開始しました。また、11月からの東京証券取引所の取引時間延長につきましても、自社でシステムを開発し、対応しております。

当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当第3四半期累計期間においては、単年度における進捗率が101.8%（前第3四半期累計期間は108.5%）と第3四半期累計期間における目標値である75%を大きく上回ることができました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は32億43百万円（前年同期比7.5%減）、純営業収益は32億31百万円（同7.4%減）、経常利益は8億50百万円（同18.5%減）、四半期純利益は5億85百万円（同16.0%減）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は28億1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は20億45百万円（同3.5%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、20億74百万円（同4.3%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円(同99.5%減)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億5百万円(同32.2%減)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は3億19百万円(同33.5%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3億97百万円(前年同期比109.3%増)となりました。

(金融収支)

金融収益が43百万円(前年同期比27.4%増)、金融費用が11百万円(同22.0%減)となった結果、差し引き金融収支は32百万円(同65.0%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は24億11百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は28億1百万円(前年同期比14.6%減)で、その商品別内訳は、株券20億49百万円(同3.6%増)、債券1百万円(同99.8%減)、受益証券6億93百万円(同14.7%減)、その他57百万円(同63.3%増)であります。当第3四半期累計期間においては、第1四半期累計期間まで仕組債の販売を行っていた前第3四半期累計期間に比べ債券部門の受入手数料が大幅に減少しました。また、仕組債の償還金により投資信託の販売が大幅に増加した前第3四半期累計期間に比べ受益証券部門の受入手数料が減少しました。なお、米ドル建て社債等の販売に注力した結果、当第3四半期累計期間のトレーディング損益は前第3四半期累計期間に比べ大幅に増加し、3億97百万円(同109.3%増)となりました。なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は49.5%(前第3四半期累計期間は61.5%)となり、目標とする50%超にはやや届きませんでした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1億48百万円減少し、217億94百万円となりました。

現金・預金が6億94百万円、短期差入保証金が37百万円、募集等払込金が33百万円それぞれ増加し、信用取引資産が5億38百万円、預託金が5億2百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は2億77百万円減少し、168億58百万円となりました。投資その他の資産が1億85百万円増加し、有形固定資産が65百万円減少したこと等により固定資産は1億29百万円増加し、49億35百万円となりました。

(負債)

預り金が15億79百万円、繰延税金負債が44百万円それぞれ増加し、信用取引負債が5億79百万円、受入保証金が5億55百万円、未払法人税等が3億34百万円、未払金が1億32百万円、賞与引当金が1億23百万円、役員退職慰労引当金が75百万円、役員賞与引当金が43百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は2億28百万円減少し、97億76百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が99百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことにより純資産は79百万円増加し、120億17百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,196,411	8,890,655
預託金	5,560,668	5,058,184
顧客分別金信託	5,540,000	5,030,000
その他の預託金	20,668	28,184
約定見返勘定	5,899	231
信用取引資産	2,870,276	2,332,036
信用取引貸付金	2,834,144	2,297,877
信用取引借証券担保金	36,131	34,158
募集等払込金	8,981	42,301
短期差入保証金	287,706	325,460
前払費用	31,971	37,881
未収収益	126,301	124,989
その他の流動資産	48,740	47,743
貸倒引当金	△856	△731
流動資産計	17,136,100	16,858,751
固定資産		
有形固定資産	2,809,372	2,744,203
建物(純額)	1,580,530	1,518,699
器具備品(純額)	128,715	124,206
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,914	7,084
無形固定資産	19,923	29,128
ソフトウェア	6,418	17,632
電話加入権	9,438	9,438
その他	4,065	2,056
投資その他の資産	1,977,479	2,162,593
投資有価証券	1,934,659	2,124,504
長期差入保証金	6,338	5,862
長期前払費用	19,727	13,870
その他	16,755	18,357
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,806,775	4,935,925
資産合計	21,942,876	21,794,677

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	-
デリバティブ取引	3	-
信用取引負債	1,335,420	755,852
信用取引借入金	1,275,888	712,991
信用取引貸証券受入金	59,532	42,861
預り金	5,565,289	7,145,219
顧客からの預り金	4,256,465	3,755,091
その他の預り金	1,308,824	3,390,127
受入保証金	1,364,394	809,132
未払金	258,675	126,316
未払費用	57,668	47,169
未払法人税等	371,725	37,017
賞与引当金	240,720	117,520
役員賞与引当金	93,200	50,110
流動負債計	9,287,098	9,088,338
固定負債		
繰延税金負債	201,735	246,644
退職給付引当金	32,314	31,187
役員退職慰労引当金	455,728	380,712
固定負債計	689,778	658,544
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	28,184	30,063
特別法上の準備金計	28,184	30,063
負債合計	10,005,061	9,776,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,033,566	2,133,269
利益剰余金合計	10,158,566	10,258,269
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,143,657	11,243,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794,157	774,369
評価・換算差額等合計	794,157	774,369
純資産合計	11,937,814	12,017,729
負債・純資産合計	21,942,876	21,794,677

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,280,586	2,801,996
委託手数料	1,989,363	2,074,594
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	453,858	2,332
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	597,673	405,193
その他の受入手数料	239,692	319,875
トレーディング損益	189,837	397,417
金融収益	34,444	43,865
営業収益計	3,504,868	3,243,279
金融費用	14,912	11,636
純営業収益	3,489,956	3,231,642
販売費・一般管理費		
取引関係費	213,269	233,426
人件費	1,784,325	1,729,662
不動産関係費	119,251	96,907
事務費	60,049	63,122
減価償却費	109,076	103,496
租税公課	51,737	49,010
貸倒引当金繰入額	△14	△125
その他	136,448	135,802
販売費・一般管理費計	2,474,143	2,411,302
営業利益	1,015,812	820,340
営業外収益	35,402	45,045
営業外費用	6,805	14,514
経常利益	1,044,410	850,871
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,750
金融商品取引責任準備金戻入	668	-
特別利益計	668	6,750
特別損失		
投資有価証券評価損	578	10,650
固定資産除売却損	178	843
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,879
特別損失計	756	13,373
税引前四半期純利益	1,044,322	844,248
法人税、住民税及び事業税	319,394	204,904
法人税等調整額	27,651	53,557
法人税等合計	347,046	258,462
四半期純利益	697,275	585,786

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	109,076千円	103,496千円

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,989,363	2,074,594	4.3%	2,964,214
(株 券)	(1,976,085)	(2,045,085)	(3.5)	(2,945,475)
(受益証券)	(13,277)	(29,508)	(122.2)	(18,739)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	453,858	2,332	△99.5	453,858
(株 券)	(-)	(1,654)	(-)	(-)
(債 券)	(453,858)	(677)	(△99.9)	(453,858)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	597,673	405,193	△32.2	675,999
(株 券)	(43)	(120)	(174.0)	(43)
(債 券)	(140)	(340)	(142.6)	(155)
(受益証券)	(597,488)	(404,733)	(△32.3)	(675,799)
その他	239,692	319,875	33.5	346,916
(株 券)	(2,593)	(2,972)	(14.6)	(4,086)
(債 券)	(7)	(19)	(167.8)	(7)
(受益証券)	(201,689)	(259,068)	(28.4)	(283,164)
(そ の 他)	(35,401)	(57,814)	(63.3)	(59,657)
合 計	3,280,586	2,801,996	△14.6	4,440,988

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,978,723	2,049,833	3.6%	2,949,605
債券	454,005	1,037	△99.8	454,021
受益証券	812,456	693,310	△14.7	977,704
その他	35,401	57,814	63.3	59,657
合 計	3,280,586	2,801,996	△14.6	4,440,988

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,944	4,078	3.4%	6,099
債券	184,010	393,335	113.8	322,451
その他	1,882	3	△99.8	1,879
合 計	189,837	397,417	109.3	330,430

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	249,703,817	258,540,371	3.5%	375,250,537
(受託)	(249,305,789)	(258,139,735)	(3.5)	(374,750,568)
(自己)	(398,027)	(400,635)	(0.7)	(499,969)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	29,467	—%	—
	債券 (額面金額)	16,209,500	275,000	△98.3	16,209,500
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	1,207	37,265	—	1,207
	債券 (額面金額)	16,308,890	574,000	△96.5	16,320,890
	受益証券 (額面金額)	121,598,585	95,094,665	△21.8	154,337,922

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		11,059,869	11,243,360	10,785,490
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	635,821	774,369	794,157
	金融商品取引責任準備金等	20,000	30,063	28,184
	一般貸倒引当金	860	731	856
(B)		656,681	805,164	823,199
控除資産(千円) (C)		3,136,651	3,103,073	3,186,712
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		8,579,900	8,945,450	8,421,977
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	301,584	402,477	351,894
	取引先リスク相当額	80,877	75,720	86,342
	基礎的リスク相当額	747,809	783,753	768,809
(E)		1,130,271	1,261,951	1,207,046
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		759.1	708.8	697.7

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自2023.10.1 至2023.12.31	自2024.1.1 至2024.3.31	自2024.4.1 至2024.6.30	自2024.7.1 至2024.9.30	自2024.10.1 至2024.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	834,981	1,160,402	993,440	925,063	883,492
委託手数料	576,349	974,851	767,196	667,777	639,619
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	402	—	—	275	2,057
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	165,237	78,326	121,036	150,626	133,530
その他の受入手数料	92,992	107,224	105,207	106,383	108,284
トレーディング損益	112,608	140,592	174,483	138,562	84,371
金融収益	11,572	10,909	12,689	15,788	15,388
営業収益計	959,162	1,311,904	1,180,613	1,079,414	983,251
金融費用	3,955	5,305	4,261	3,914	3,461
純営業収益	955,207	1,306,599	1,176,351	1,075,500	979,790
販売費・一般管理費					
取引関係費	73,348	83,209	76,729	76,946	79,749
人件費	562,357	601,834	615,165	569,578	544,918
不動産関係費	44,400	34,270	31,095	33,782	32,028
事務費	24,794	20,890	21,788	19,328	22,005
減価償却費	37,903	37,103	33,036	35,880	34,578
租税公課	12,921	22,595	16,127	20,930	11,952
貸倒引当金繰入額	△6	△3	113	9	△249
その他	43,780	46,538	45,237	47,825	42,739
販売費・一般管理費計	799,499	846,439	839,295	804,283	767,723
営業利益	155,707	460,159	337,056	271,217	212,066
営業外収益	15,284	4,061	19,340	4,276	21,428
営業外費用	5,244	5,219	2,618	18,493	△6,596
経常利益	165,746	459,001	353,779	256,999	240,092
特別利益	△5,674	△668	—	6,750	—
特別損失	238	11,833	1,879	4,160	7,333
税引前四半期純利益	159,833	446,500	351,900	259,590	232,758
法人税、住民税及び事業税	6,953	179,701	36,707	135,722	32,474
法人税等調整額	52,879	△45,770	51,786	△46,600	48,371
法人税等合計	59,833	133,931	88,494	89,121	80,846
四半期純利益	100,000	312,568	263,405	170,468	151,911

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月30日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 実

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている今村証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。